

平成28年度群馬県団地造成事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額に 係る財源 充当額				
	円	円	円	円	円	円	
第1款 土地造成事業収益	3,861,678,000	3,210,525,000	0	7,072,203,000	6,960,714,515	△ 111,488,485	
第1項 営業収益	3,851,691,000	3,210,525,000	0	7,062,216,000	6,949,153,865	△ 113,062,135	
第2項 営業外収益	9,987,000	0	0	9,987,000	11,560,650	1,573,650	(うち、仮受消費税及び地方消費税 352,869 円)
第2款 ニュータウン事業収益	1,526,398,000	△ 1,243,653,000	0	282,745,000	282,983,873	238,873	
第1項 営業収益	1,525,982,000	△ 1,243,653,000	0	282,329,000	282,290,735	△ 38,265	
第2項 営業外収益	416,000	0	0	416,000	693,138	277,138	(うち、仮受消費税及び地方消費税 31,853 円)

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継 続 費 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 土地造成事業 資本的収入	円 1,606,864,000	円 △1,516,822,000	円 90,042,000	円 0	円 0	円 90,042,000	円 89,572,098	円 △469,902	
第1項 企業債	1,511,000,000	△1,511,000,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 受託工事収入	93,000,000	△5,822,000	87,178,000	0	0	87,178,000	87,177,600	△400	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,457,600 円)
第3項 貸付金償還金	1,081,000	0	1,081,000	0	0	1,081,000	1,081,000	0	
第4項 雑収入	1,783,000	0	1,783,000	0	0	1,783,000	1,313,498	△469,502	(うち、仮受消費税及び地方消費税 96,408 円)
第2款 ニュータウン事業 資本的収入	476,163,000	△461,669,000	14,494,000	0	0	14,494,000	14,489,932	△4,068	
第1項 企業債	466,000,000	△466,000,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 貸付金償還金	10,134,000	0	10,134,000	0	0	10,134,000	10,132,000	△2,000	
第3項 雑収入	29,000	4,331,000	4,360,000	0	0	4,360,000	4,357,932	△2,068	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
第1款 土地造成事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 土地造成費	3,297,232,000	△128,131,000	0	0	3,169,101,000	879,753,000	0	4,048,854,000	2,091,899,951	1,726,788,000	0	1,726,788,000	230,166,049	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,553,934 円)
第2項 開発調査費	2,922,211,000	△28,131,000	0	0	2,894,080,000	879,753,000	0	3,773,833,000	1,817,418,951	1,726,788,000	0	1,726,788,000	229,626,049	
第3項 業務設備費	540,000	0	0	0	540,000	0	0	540,000	0	0	0	0	540,000	
第4項 企業債償還金	273,400,000	0	0	0	273,400,000	0	0	273,400,000	273,400,000	0	0	0	0	
第5項 出資金及び貸付金	1,081,000	0	0	0	1,081,000	0	0	1,081,000	1,081,000	0	0	0	0	
第6項 予備費	50,000,000	△50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2款 ニュータウン事業	818,668,000	△348,203,000	0	0	470,465,000	0	0	470,465,000	380,116,604	82,161,000	0	82,161,000	8,187,396	
第1項 ニュータウン建設費	559,333,000	△298,203,000	0	0	261,130,000	0	0	261,130,000	170,784,604	82,161,000	0	82,161,000	8,184,396	
第2項 業務設備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 企業債償還金	199,201,000	0	0	0	199,201,000	0	0	199,201,000	199,200,000	0	0	0	1,000	
第4項 出資金及び貸付金	10,134,000	0	0	0	10,134,000	0	0	10,134,000	10,132,000	0	0	0	2,000	
第5項 予備費	50,000,000	△50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,367,954,525円は、当年度分損益勘定留保資金2,367,954,525円で補てんした。

平成28年度群馬県団地造成事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 土地造成事業			
(1) 分譲収益			
ア 工業団地分譲収益	4,848,088,786		
イ 研究団地分譲収益	171,792,232		
ウ その他団地分譲収益	<u>1,910,143,693</u>	6,930,024,711	
(2) 営業雑収益		19,129,154	
(3) 造成原価			
ア 工業団地造成原価	3,368,850,832		
イ 研究団地造成原価	160,205,593		
ウ その他団地造成原価	<u>1,906,029,134</u>	5,435,085,559	
(4) 団地資産管理費		<u>167,769,389</u>	
営業利益			1,346,298,917
(5) 営業外収益			
ア 財務収益	3,557,265		
イ 長期前受金戻入	221,286		
ウ 雑収益	<u>7,429,324</u>	11,207,875	
(6) 営業外費用			
ア 財務費用	14,754,195		
イ 雑損失	65,269		
ウ 事業外資産管理費	<u>3,977,999</u>	<u>18,797,463</u>	<u>△ 7,589,588</u>
経常利益			<u>1,338,709,329</u>
事業利益			<u>1,338,709,329</u>
2 ニュータウン事業			
(1) 営業収益			
ア 土地売却収益	259,938,314		
イ 営業雑収益	<u>22,352,421</u>	282,290,735	

科 目	金 額		
(2) 営 業 費 用			
ア 土 地 売 却 費 用	240,942,164		
イ 団 地 資 産 管 理 費	73,018,029	<u>313,960,193</u>	
営 業 損 失			31,669,458
(3) 営 業 外 収 益			
ア 雑 収 益	661,285	<u>661,285</u>	<u>661,285</u>
経 常 損 失			<u>31,008,173</u>
事 業 損 失			31,008,173
当 年 度 純 利 益			1,307,701,156
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,307,701,156</u></u>

平成28年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金			額
資 産 の 部				
1 事 業 資 産				
(1) 分 譲 土 地			1,247,824,018	
(2) ニュータウン事業			4,686,397,317	
(3) 土 地 造 成 勘 定			4,378,060,277	
(4) ニュータウン建設勘定			<u>3,953,529,997</u>	
事 業 資 産 合 計				14,265,811,609
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地	2,134,935,015			
イ 建 物	409,847,055			
ウ 構 築 物	87,568,111			
エ 機 械 及 び 装 置	1,469,200			
オ 備 品	23,320,024			
カ 諸 装 置	<u>7,876,778</u>	2,665,016,183		
減価償却累計額		<u>△ 382,611,468</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,282,404,715	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 使 用 権		1,044,237		
イ その他無形固定資産		<u>1,758,949</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,803,186	
(3) 事 業 外 固 定 資 産		655,008,833		
減価償却累計額		<u>△ 83,557,308</u>		
事 業 外 固 定 資 産 合 計			571,451,525	
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		3,349,180,000		
イ 出 資 金		<u>20,000,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,369,180,000</u>	
固 定 資 産 合 計				6,225,839,426

科 目	金			額
3 流動資産				
(1) 現金預金			10,375,112,313	
(2) 未収金		999,593		
(3) 貸倒引当金		<u>△545,890</u>	453,703	
(4) その他流動資産			<u>110,000,000</u>	
流動資産合計				<u>10,485,566,016</u>
資産合計				<u><u>30,977,217,051</u></u>
負債の部				
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,303,200,000</u>		
企業債合計			1,303,200,000	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>336,510,641</u>		
引当金合計			336,510,641	
(3) 原価見返勘定			567,558,969	
(4) その他固定負債			<u>243,027,658</u>	
固定負債合計				2,450,297,268
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>436,600,000</u>		
企業債合計			436,600,000	
(2) 未払金			78,530,916	
(3) 未払費用			73,294	
(4) 預り金			344,123	
(5) 前受金			1,236,000,000	

科 目	金		額	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		16,948,393		
イ 法定福利費引当金		3,457,218		
引 当 金 合 計		<u> </u>	<u>20,405,611</u>	
流動負債合計				1,771,953,944
6 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	50,000			
収 益 化 累 計 額	<u>△47,500</u>	2,500		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,239,203			
収 益 化 累 計 額	<u>△1,991,574</u>	<u>2,247,629</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>2,250,129</u>	
繰延収益合計				<u>2,250,129</u>
負債合計				<u>4,224,501,341</u>
資 本 の 部				
7 資 本 金				
(1) 組 入 資 本 金			<u>24,958,629,563</u>	
資 本 金 合 計				24,958,629,563
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		2,000		
資 本 剰 余 金 合 計		<u> </u>	2,000	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金		25,000,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金		461,382,991		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,307,701,156</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,794,084,147</u>	
剰余金合計				<u>1,794,086,147</u>
資本合計				<u>26,752,715,710</u>
負債資本合計				<u>30,977,217,051</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 事業資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として14,361,917円を支給するため、退職給付引当金14,361,917円を使用した。